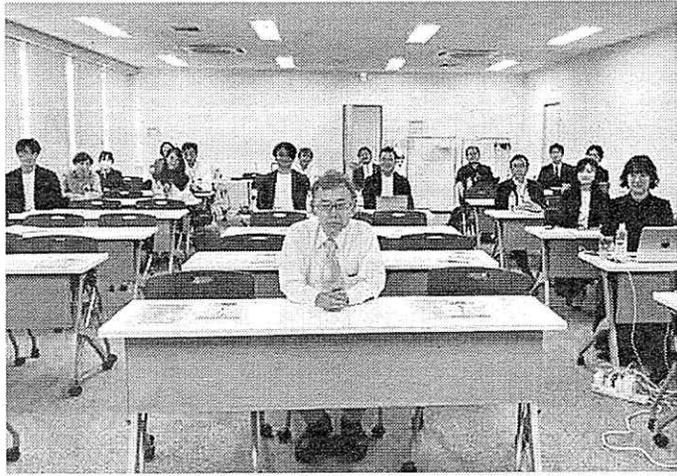


# 結心会 第21回モーター部会を開催 兼業代理店の多様な取組み紹介

保険健全化機構「結心会」は8月20日、東京都中央区のSC新京橋ビルで第21回モーター部会を開催した。自動車整備工場兼業保険代理店から会場17人、オンライン2人の計19人が参加した。

はじめに、(株)ミックの池田高之取締役副社長が、「ある整備工場では、保険会社の社員が来て、保険会社の社員が来て、対応しているが、不在の際は自動車保険で相談に来店されたお客さまを断るといふ『保険会社社員なしでは保険代理店事業ができない』という不安を感じるところがあり、きちんと体制整備をして対応している当社として、現在、当社は改正保険業法に合わせた体制整備の



当日の会場参加者

等が扱い続けられるかが決まる岐路にあるので、整備工場兼業保険代理店存続に向け、皆で協力して行こう」とあいさつした。

続いて、(有)ベストプレの兼田仁代表取締役が、相続を取り上げた映画「ソノック」が10月17日から上映されることを報告。「車検等のお客さまに案内してもらい、多くの人々の『相続を考え

るきっかけ』にしてほしい。来年2月からは映画上映の2次使用ができるので、整備工場さんのお客さまスペース等を使っての上映会を開催してもらい、相続絡みの保険につなげてほしい」と話した。

次に(一社)ジャパンサーキット・レディス推進機構広報局長の久保田幹也氏が登壇。同機構は

女子プロゴルフツアー400人を有する団体で、「地方創生」の目的で全国各地のゴルフ場を活用して、地元企業にゴルフコンペを主催してもらい、そこに所属女子プロゴルファーを派遣して盛

り上げるといふ事業展開をしている。「カーディナーではゴルフコンペを開催しているところが多いので、整備工場さんでもゴルフ好きのお客さまを集めて、新たな価値として提供している。

岡崎市は、「健やかで心豊かなまち おかぎき」を実現させるために健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指している。両者が相互連携と協働による活動推進により、岡崎市民の1層の健康的な生活の実現が図れることを、事業連携の協定の締結に至った。

## 「整備工場の駆け込み寺的存在に」(上野会長)

最後に、(株)BCPJのAPANの山口泰信代表取締役は、BCPJ対策の拠点は保険代理店がなることは保険販売するもの社会的使命と考えているとし、「まずは結心会モーター部会の皆さまに理解してもらい、さらに取引先企業にもBCPJについて理解してもらっための勉強会を提案してほしい。災害が各地で発生しており、人ごとではないので、災害時の保険を提案している保険代理店は災害が起った際の地域の要となるように取り組んでほしい」と述べた。

結心会の上野昭昭会長は、「モーター部会休憩時間中に携帯電話が鳴ったので対応したらとある整備工場から、『現在1社専属で7000万円程度の自動車保険の取扱いはあるが業務品質を問われていて、それを理由に保険会社から廃業するよう言われている。結心会に入会したら、代理店を廃業しなくてもいいという内容だった。さすがに入会したら廃業にならなくて済むということはないが、結心会に入会して業務品質をしっかりとれるよう指導してもらったことになったので廃業は勘弁して下さい』と言え、通じるかもしれないと答えた。

こつた電話がモーター部会開催中に鳴ることに不思議な縁を感じるが、全国の整備工場さんの駆け込み寺的存在になることについてはありがたいことだと考えているので、もっと情報を発信し、いろいろな整備工場からの相談に答えられるようにしたいとあらためて思った」というエピソードを話した。



久保田氏

めにはインフラとしての急速充電器の設置が不可欠で、政府は2030年までに30万基設置を計画しているが、現状7万基と低迷していることを紹介。「主要幹線道路にある整備工場に設置できると、利便性が高く、地球温暖化を防ぐSDGsにもつながる。費用は全て当社で負担するので、設置協力してもらえ場所の提供だけをお願いしたい。取引先で立地がよい飲食店やオフィス事務所などがあつたら紹介してほしい」と呼び掛けた。

健康増進に貢献するとして、(注)「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標。

定に基づき「認知症予防包括プロジェクト」を実施する。各社・団体の知見を結集し、認知症予防の啓発から自助の推進までの事業を地域住民に提供する。認知症予防という社会的課題に取り組む。なお、太陽生命少子高齢社会研究所は、厚生労働省による令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR)」に採択された補助事業において、国立循環器病研究センター、SMKと連携し、音声データ

### SOMPOひまわり生命

岡崎市と協定締結  
健康づくり事業推進などで

SOMPOひまわり生命は8月18日、愛知県岡崎市

協定では、①企業・事業者への健康経営②の普及促進に関すること③岡崎市民、企業・事業所の健康づくり事業推進に関することについて協力・連携して取

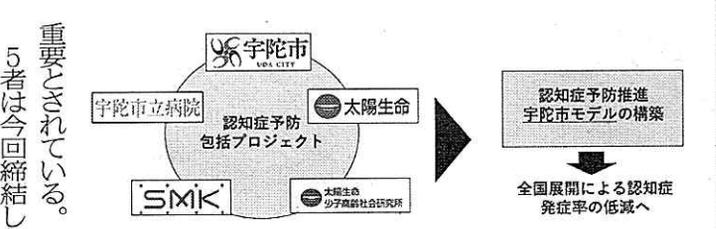
り組むことを定めた。SOMPOひまわり生命は今後も「健康応援企業」として地方自治体と連携し、各地域の特徴を生かした自立的で持続的な社会の創造と、住民の

を活用したMCIスクリーニングツールの開発および社会実装に取り組んでいる。この取り組みにおいて、認知症予防包括プロジェクトは社会実装に向けた実証事業として位置付けられている。



左からSOMPOひまわり生命愛知東支社の土本氏、中山氏、麻生支社長、同社の高橋執行役員中部統括部長、岡崎市の内田市長、同市健康・食育キャラクターのまめ吉

太陽生命・太陽生命少子高齢社会研究所ほか3者  
認知症予防推進で協定  
宇陀市で予防包括プロジェクト



包括連携協定の概要

重要とされている。5者は今回締結した協